

生活者ネット すぎなみ

臨時号

杉並・生活者ネットワーク

2021年3月1日 発行/杉並・生活者ネットワーク
〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南1-15-6
TEL: 03-5377-5080 FAX: 03-5377-1070
E-mail suginami@seikatsusha.net
URL <https://suginami.seikatsusha.me>
発行責任者/藤田愛子



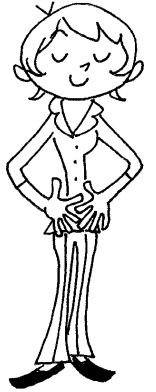
区議会議員
そね 文子



区議会議員
奥田 雅子



接種の前に知ってください！ HPV(子宮頸がん)ワクチン



生活者ネットワークは2013年3月、杉並区内で起きたHPV(子宮頸がん)ワクチンによる深刻な副反応被害を区議会で明らかにし、その後一貫して被害者に寄りそう立場からこの問題にかかわってきました。二度と同じ被害を出さないため、改めて注意を喚起したいと思います。

■深刻な副反応が重なる

杉並での動き以降、接種を受けた全国の少女から同じような被害の報告が相次ぎ、同年4月に定期接種になって2カ月後の6月には、厚労省は安全性に課題があるため「積極的に(接種を)勧めない」よう通知を出しました。

副反応というのは、ハンマーで殴られるような頭痛、全身疼痛、光過敏、嗅覚障害、激しい生理痛、脱力、筋力低下、不随意運動、歩行障害、学習障害、記憶障害、睡眠障害など多様な症状が一人の患者に重層的に表れるのが特徴です。1から10まで数えられない、母親の顔、自分の名前がわからない、学校から帰る道がわからない、ペットボトルのふたが開けられない、トイレに自分で行けない、ということが起き、今なお確実な治療法はありません。

この間、国はこのワクチンの安全性に関する審議を行っています。安全とする判断は出ていません。にもかかわらず「積極的なお勧めにはならないよう」と条件付きながら個別に情報提供することを各自治体に通知し、ワクチン接種を進める動きを強めています。通知を受け、杉並区では2020年12月付で、区内の接種対象となる小学6年生から高校1年生の女子と保護者あてに「HPV感染症予防ワクチン接種のお知らせ」を送付しました。

しかし副反応被害は世界中で起き、現在10カ国以上で裁判となっています。日本では重篤な副反応に苦しむ女性たち131名が国と製薬会社を訴えた薬害裁判を闘ってい

ます。この弁護団が厚労省のデータを元に分析したところ、日常生活が著しく制限される程度の障害として認定された数は、その他の定期接種の認定数と比べて15.7倍に上りました。副反応の発生率がいかに高いかがわかります。

2013年6月以降も新たな副反応被害が少数ながら報告されており、接種を進めることがさらに被害者を生むのではと懸念されます。自治体が個別に接種の情報を送付するのであれば、副反応被害を含めて正確な情報を伝えるべきです。

■被害を伝えない厚労省HP

杉並区の「お知らせ」に掲載されている2つのQRコードのうち、区のホームページ(HP)には積極的にワクチンを勧めていないことが初めに出ますが、厚労省のHPには記載なし。また厚労省の方ですぐに紹介されているHPVワクチンのリーフレットには子宮頸がんの危険性やHPVワクチンの効果ばかりが強調されており、接種をお勧めするような内容になっていると被害者たちから抗議を受けています。接種を受ける前に、正しい情報にアクセスするよう、ぜひ家族で話し合ってみてください。



STOP! HPV
ワクチン

前都議会議員 小松久子

【参考】

- HPVワクチンが私たちの世界を変えた hpv-yakugai.net (HPVワクチン薬害訴訟全国弁護団HP)
- 『HPVワクチンは必要ありません』遊友出版 はたともこ著

